

中小企業・小規模企業の振興に 関する施策の年次報告(案)(概要版)

(令和3年度分)

【施策の柱】

- 柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、
自然災害等への対応
- 柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興
- 柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興
- 柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進
- 柱Ⅳ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

柱Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

将来の姿

イノベ構想の推進により、地域産業の活性化と新産業の集積・育成が進み、構想を担う人材の確保・育成も進んでいる。(連携・共創)

商業機能の回復、まちづくり支援

復興まちづくり加速支援事業 (71百万円)

- ・避難解除等区域において、住民の生活安定に必要な不可欠な公設商業施設を整備した市町村に対し、運営費の一部を補助

【実績】補助先 7市町村8施設

大熊町「おおくまーと」



イノベ構想の推進

地域復興実用化開発等促進事業 (4,530百万円)

- ・福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は、地元企業との連携等による地域復興に資する実用化開発を促進するため、公募提案に対する審査を行うとともに、補助金の交付を行った。

【実績】交付対象提案 70件
補助金 4,350,598千円

工場等の新增設・創業の促進

ふくしま産業復興企業立地支援事業 (4,806百万円)

- ・企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。

【実績】26企業を指定、24件交付決定

事業再開・継続支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (912百万円)

- ・原子力被災12市町村内で被災した事業者の事業再開等を支援した。

【実績】

交付決定件数 71件 ※H28～R3計 1,229件

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (2,193百万円)

- ・東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して、経費の一部を補助した。

【実績】

交付決定件数 10件 ※H28～R3計 3,892件

ふくしま復興特別資金 (27,504百万円)

- ・東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対する、金融支援を行った。

【実績】

融資実績 1,084件 30,783,858千円

中小企業等復旧・復興支援事業 (96百万円)

- ・東日本大震災及び原子力発電所事故により被害を受けた県内中小企業等が、事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。

【実績】

補助件数 77件

復興雇用支援事業 (977百万円)

- ・一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。

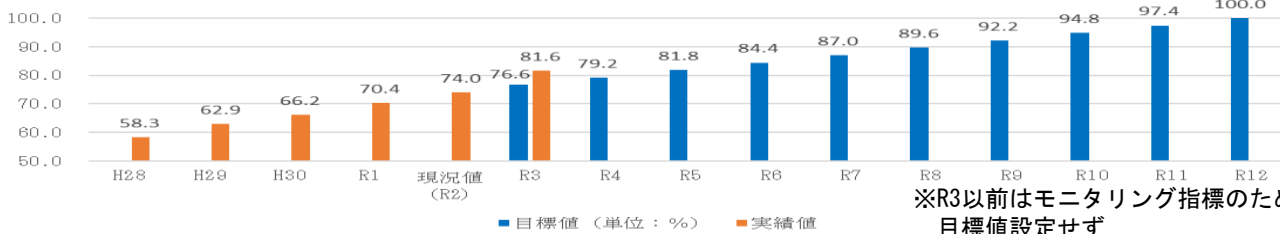
【実績】雇用者数 29人

- ・産業施策と一体となって、安定的な雇用を確保した。

【実績】

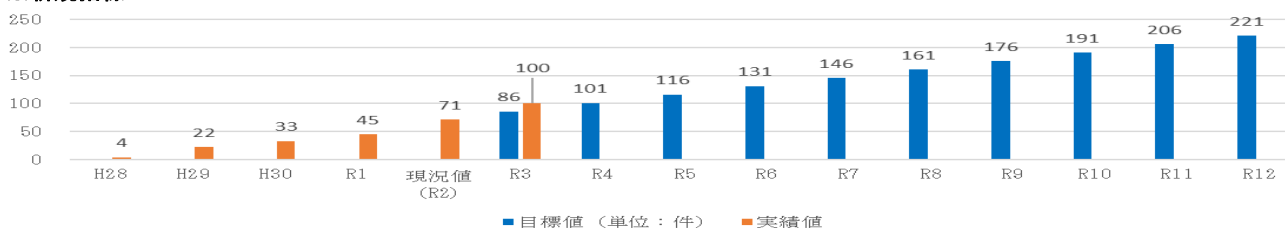
支給者数 延べ1,703人

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況



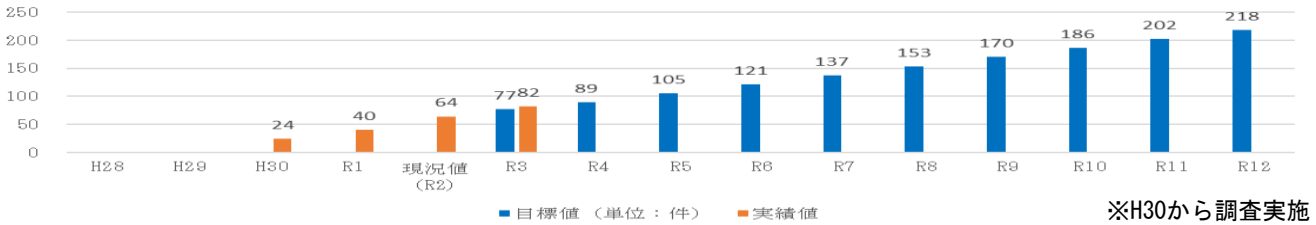
※新規指標

避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数



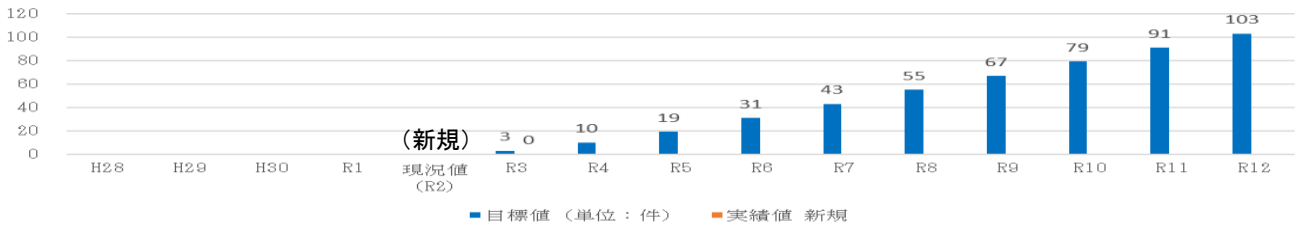
※新規指標

イノベ構想の重点分野における事業化件数



※新規指標

浜通り地域等での起業による事業化件数



- 令和3年度末現在で、双葉郡内所在の商工会員数1,737事業所のうち、事業再開をした会員数は1,417事業(81.6%)に達している。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことで再開を目指す事業者が出てくるものと思われる。
 避難指示区域にある中小企業者は、震災及び原子力災害の影響等により、厳しい経営状況に置かれていることから、事業再開に向けた支援を継続的に行う必要がある。
- 創業及び事業展開支援件数は順調に推移しており、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、件数は増加するものと思われる。
- 「イノベ構想の重点分野における事業化件数」については、浜通り地域等の早期の産業復興を実現するため、事業者による各種プロジェクトが進行しており、順調に事業化案件が創出されている。今後も実用化開発等に必要となる費用を支援することで事業化件数は増加する見通しである。
 イノベ構想の重点分野は多岐に渡ることから関係機関等と連携して事業者の事業化に向けた伴走支援を実施するとともに、第二期復興・創生期間が終わる令和8年度以降も継続的に事業を実施するため、これまで創出した成果の見える化や、イノベ地域等の市町村と事業者間の連携を推進するなど、地域課題解決に向けた開発を支援する必要がある。
- 「浜通り地域等での起業による事業化件数」については、イノベ地域の活性化を促進するため、県内外から新たなチャレンジをする事業者を呼び込み、ビジネスアイデアの具現化をすべく、事業ステージに沿った支援を実施。実証試験や試作開発等を進めるなかで、事業化を検討する事業者が現れ始めており、今後もより一層の支援の強化を図っていく。
 プログラム終了後も本県に根付くよう、拠点設置や地元企業との連携、地域復興実用化開発等促進事業補助金への挑戦等、本県とのつながりが残るよう支援していく必要がある。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

将来の姿

中小企業が主役となった力強い地域産業が成長・発展している。(挑戦)

中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

オールふくしま経営支援事業 (45百万円)

・企業のホームドクター的支援機関(商工団体、顧問税理士等)と他の支援機関が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営した。

【実績】オールふくしまサポート委員会 21回開催

経営支援プラザ等運営事業(107百万円)

・コラッセふくしま内に「福島県経営支援プラザ」を設置し、窓口に相談員を置いて経営相談を行った。

【実績】

窓口相談件数 676件



経営支援プラザの様子

商業まちづくりの推進

歩いて暮らせるまちづくり推進事業 (16百万円)

・まちなかの新たな魅力創出のため、まちづくりを担う人材の育成や創業支援、地域課題への対応を専門家や市町村と連携して実施した。

【実績】リノベーション創業の実践:3件
人材育成研修会:参加者12名



リノベ人材育成研修会の様子

県制度資金等による支援

中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金) (3,332百万円)

・再生可能エネルギーや環境関連等、将来性或成長性が期待される産業の育成及び復興に資する産業を支援した。

【実績】融資実績 116件

産学官ネットワークの強化

開発型・提案型企業転換総合支援事業(163百万円)

・新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を実施した。

【実績】

御用聞き訪問 28社、開発支援事業 16件

現場支援事業 35件、知的財産戦略一貫支援 6件



御用聞き訪問の様子

起業・創業の促進

スタートアップふくしま創造事業(163百万円)

・起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者からIPOを目指す成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。

【実績】

・ふくしまベンチャーアワード2021 9者表彰

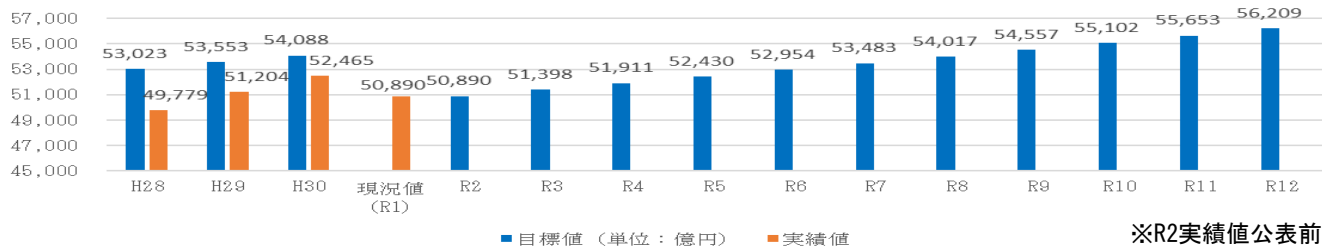
・大学発ベンチャー候補の発掘から事業立上支援まで一体的に実施

発掘15者、うち3者法人設立



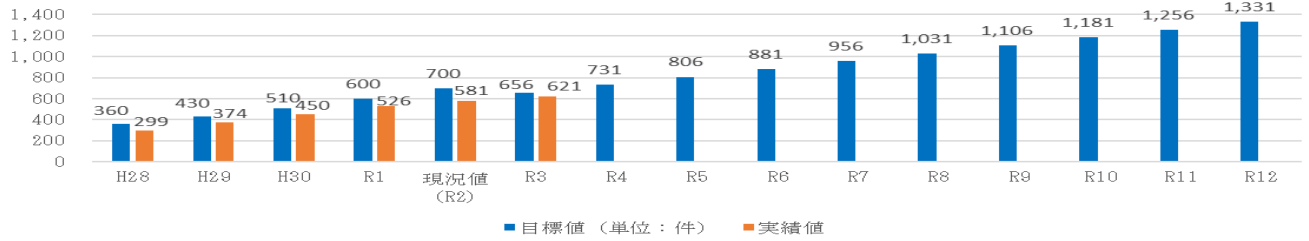
ふくしまベンチャーアワード表彰式の様子

製造品出荷額等



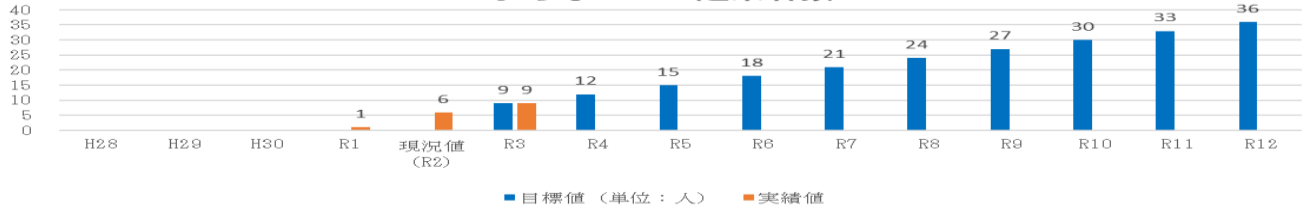
※R2実績値公表前

工場立地件数

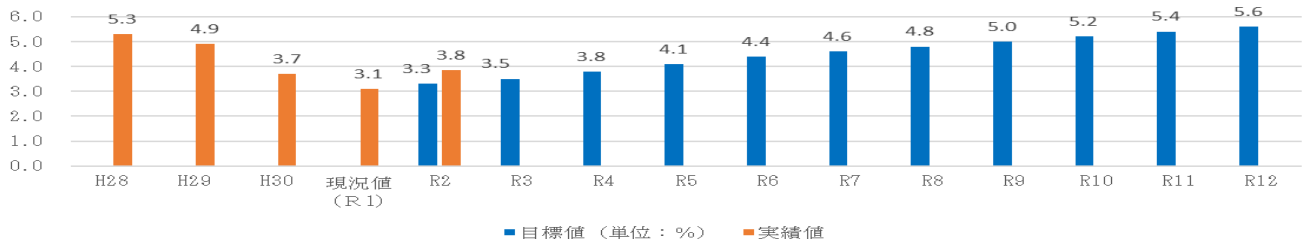


※新規指標

リノベーションまちづくり推進事業による まちなかでの起業者数



開業率



○ 「製造品出荷額等」は、震災直後の平成23(2011)年に43,208.8億円まで落ち込んだが、新産業の育成・集積や積極的な企業誘致など各種施策の効果により、令和元(2019)年には50,889.7億円に達し、震災前の水準まで回復してきた。

令和元年(2019)年の全国平均は、平成22(2010)年比で約11.5%増加しているが、本県は、約0.1%減となっており、更なる産業の育成・集積を図っていく必要がある。

○ 「工場立地件数」は、令和3年実績が40件だが、令和4年第2四半期までの実績は36件と、令和3年実績と同程度の水準となっており、この伸び率で年間件数を推計すると令和4年は令和3年実績を上回る見込である。

新型コロナウイルスの影響で投資を控えていた企業が新增設に踏み切ったと考えられるが、感染症の再拡大、原油価格高騰やウクライナ危機の長期化により、企業が再度投資を控える事態が想定される。

○ 「リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数」について、H31年度から毎年10名を超える創業希望者が本事業を受講し、コロナ禍の影響によって起業のタイミングを計っている傾向はあるものの、着実に実績は伸びている。今後は県内各地で創業実績が見込まれる。

実際に起業する段階で支援の中心となる市町村の商工担当課と情報共有や受講生の紹介などを密に行い、準備から起業までのプロセスを切れ目なく支援していく必要がある。

○ 「開業率」は、全国平均(R2:5.11%)に比べ、本県は3.84%と低水準であり、順位も全国35位(R2)である。県として、幅広い創業支援施策を実施しているものの、市町村や創業支援機関、VC等との連携が十分ではなく、今後もエコシステム(ネットワーク)の構築・強化が必要である。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

将来の姿

成長産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている。

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再エネ関連産業産学官連携・販路拡大等促進事業（163百万円）

・「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心にネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進した。

【実績】

再エネ研究会会員数 906企業・団体
REIFふくしま(オンライン配信) 視聴申込者 451名

ロボット関連産業の育成・集積

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（449百万円）

・県内企業と大学等の共同研究・技術開発等への助成、マッチング支援、情報発信等を行った。

【実績】

ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定15件
県産ロボット導入支援事業 交付決定42件

廃炉関連産業の育成・集積

廃炉関連産業集積基盤構築事業（47百万円）

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野の一つである廃炉分野への地元企業の参入を促進するため、マッチングサポート事務局の運営を通じてマッチング支援等を行った。

【実績】

マッチング会 2回、廃炉スタディーツアー 1回
競争力強化支援 8社、交流会 2回

医療関連産業の育成・集積

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業（47百万円）

・覚書を締結しているドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州（NRW州）やタイ工業省との交流事業を実施し、COMPAMED 2021やオンラインで開催されたヘルステック タイランド2021への出展等により国外への販路拡大を支援した。

【実績】

COMPAMED2021 5社出展
ヘルステック タイランド2021 7社出展

航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業集積推進事業（109百万円）

・航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施した。

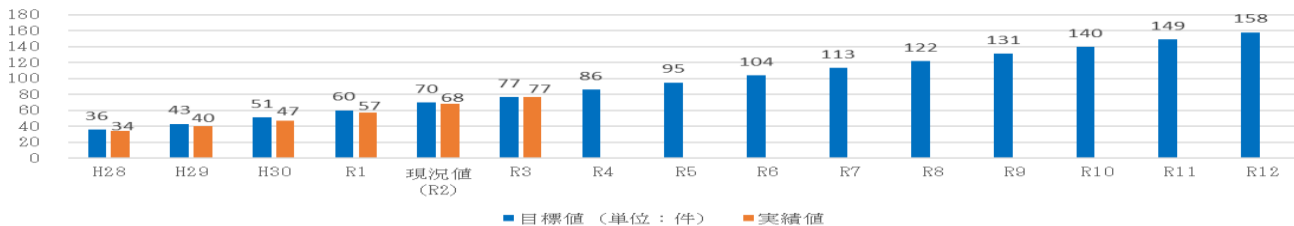
【実績】

認証取得支援 2社取得
航空宇宙フェスタ 44社出展
エアロマート名古屋 8社出展支援

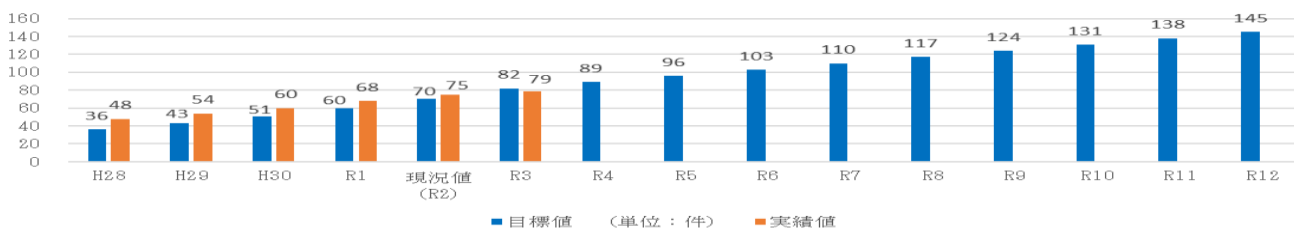


航空宇宙フェスタの様子

再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数

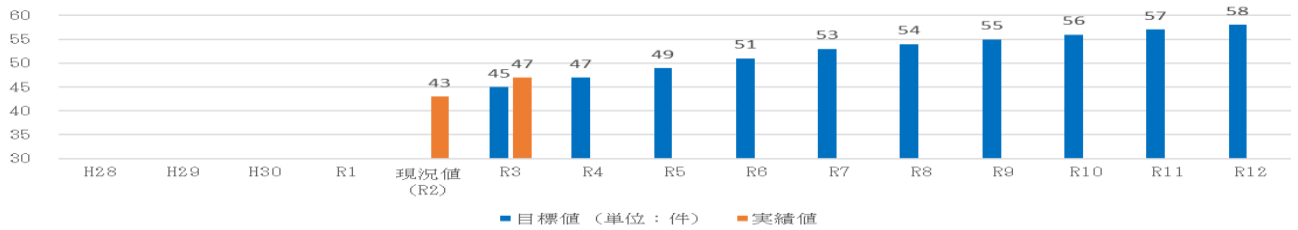


医療福祉機器の工場立地件数



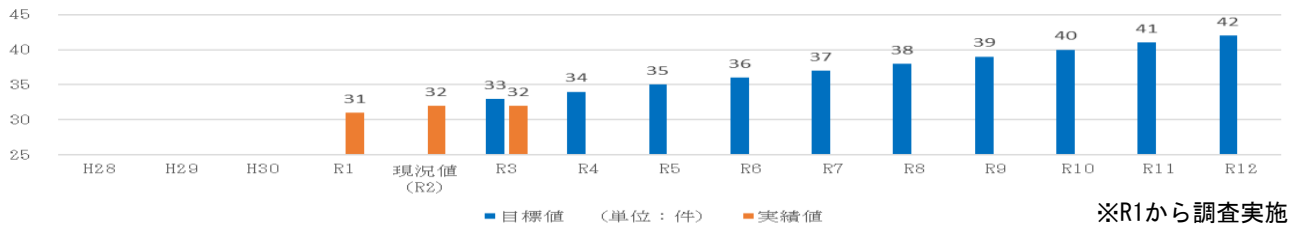
※新規指標

メイドインふくしまロボットの件数



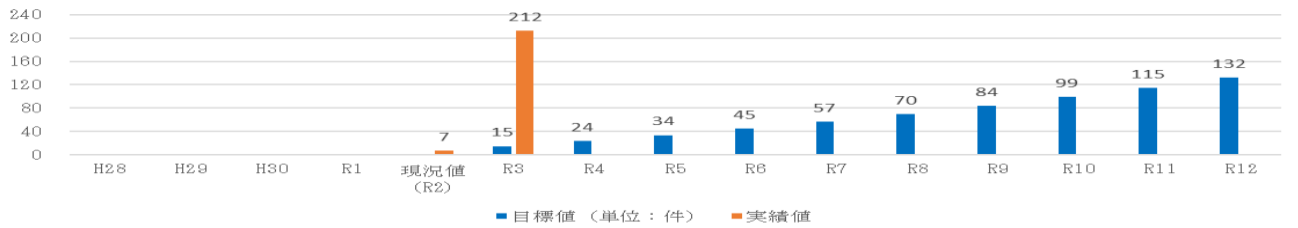
※新規指標

航空宇宙関連産業認証取得件数



※新規指標

廃炉関連産業への参入支援による成約件数



- 「再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数」の、令和3年度までの実績件数は概ね順調に推移していることから、目標達成は可能であると考えます。
 今後の課題としては、(1)再生可能エネルギー・水素関連産業への新規参入企業の発掘(2)開発された技術の事業化・製品化における市場性・採算性(3)専門性の高い人材の育成・確保、が挙げられる。
- 「医療福祉機器の工場立地件数」の令和3年実績については目標値には達していないが、企業立地補助金や次世代医療産業集積プロジェクトに基づく取組等の成果により、立地件数は増加傾向で推移している。
 我が国の医療機器生産金額は拡大傾向にあることから、医療福祉機器関連企業の本県への新・増設が見込まれる。
 今後の課題としては、(1)ふくしま医療機器開発支援センターの各機能(安全性評価、マッチング、コンサルティング、人材育成)を活用した企業支援(2)県内企業の医療関連産業への新規参入支援(3)県内企業が開発した製品の事業化支援、が挙げられる。
- 「メイドインふくしまロボットの件数」件数については、令和3年度までの実績件数は順調に推移していることから、目標達成は可能であると考えます。
 今後の課題としては、研究開発により得たノウハウ、習得した技術力を基とした製品化の実現と、メイドインふくしまロボットの販路開拓、が挙げられる。
- 航空宇宙産業は新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な影響を受けており、認証を更新しない企業も出てきている中にあることは、増加は難しい状況にある。今後、数年後には産業が急回復する予測もあることから、認証取得・維持の支援を継続していく。
- 「廃炉関連産業への参入支援による成約件数」については、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局によるマッチング支援等を通じて、目標を上回る成約件数となった。今後も継続的な取り組みを行うことで、成約件数は増加する見通しである。
 県内企業のスキルアップに必要な支援策を講じることにより、1次・2次下請企業から、元請企業(東電から直接受注できる事業者)となる企業の創出を図っていく必要がある。

柱IV 人材の育成・確保の促進

将来の姿

若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されている。(連携・共創)

技能・技術の高度化

テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 (42百万円)

・福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成等のため、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行った。

【実績】

学生向け訓練時間 1,322時間
在職者訓練 5回、職員研修 3回、学生見学 9回



学生向け訓練の様子

ふくしま観光復興人材育成事業 (8百万円)

・本県観光の振興を図る人材を育成するため、コロナ科に対応した観光の地産地消、マイクロ・ツーリズムを視点に学生の観光商品の企画提案力の強化及び、効果的な情報発信手法を習得する教育訓練を行った。

【実績】 宿泊滞在型観光の商品開発技術研修実施
観光商品(旅行プラン)作成 3本
動画制作技術研修実施、動画制作本数 4本

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (27百万円)

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、浜通り地域等の工業高校及び県内高等教育機関を対象として講演や施設見学等を行った。

【実績】 イノベ構想に関する講演 6回 363名
校内出前授業 47回 1,943名
イノベ関連施設の見学 22回 743名
イノベ関連企業の見学 31回 1,190名
就職活動前の企業説明会 1回 133名
SNSを活用した企業紹介 16本

未来を担う創造的人材育成事業 (35百万円)

・県内企業、高校、テクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等に関するものづくり技術の基盤強化を行った。

【実績】
教材開発

高等学校、テクノアカデミー等を対象とした、
座学および実習の教材開発 4件
3Dデザインコンテスト 応募総数 92点
小学生部門: 12点、中学生部門: 36点、
上級者部門: 26点、プログラミング部門: 18点

多様な人材の確保

ふくしまで働こう！就職応援事業 (167百万円)

・県内及び東京に情報センター窓口を設け、就職相談から職場定着までワンストップで支援し、若年者の県内還流・県内定着を図るとともに、県内6カ所の応援センターでは、避難者や被災求職者に対する就労・生活再建支援を行った。

【実績】

情報センター県内就職決定者数 441人
応援センター就職決定者数 1,225人



情報センター東京窓口相談員

女性活躍促進事業 (117百万円)

・女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナー、認証制度、企業内保育所整備支援を実施した。

【実績】 次世代育成支援企業認証: 112件

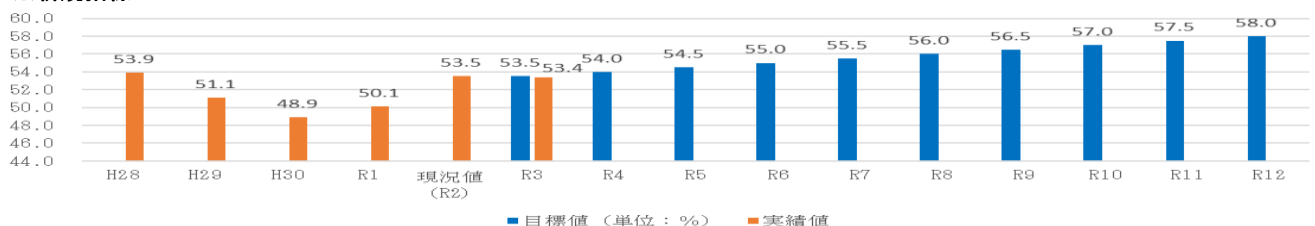
女性管理職リーダー塾
A、B各コース 5回講座 延べ参加者数 233人



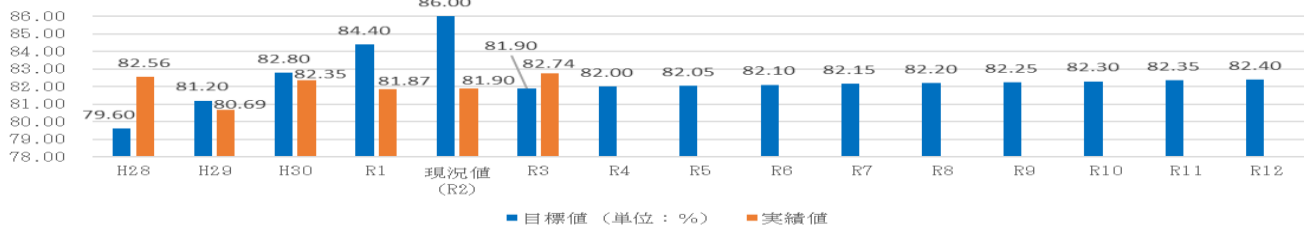
女性管理職セミナーの様子

※新規指標

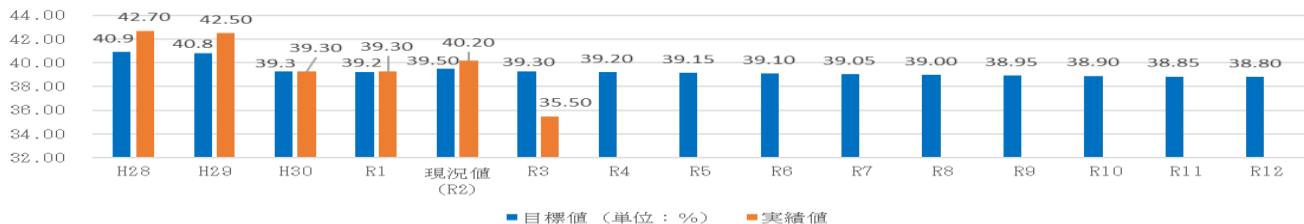
新規大学等卒業者の県内就職率



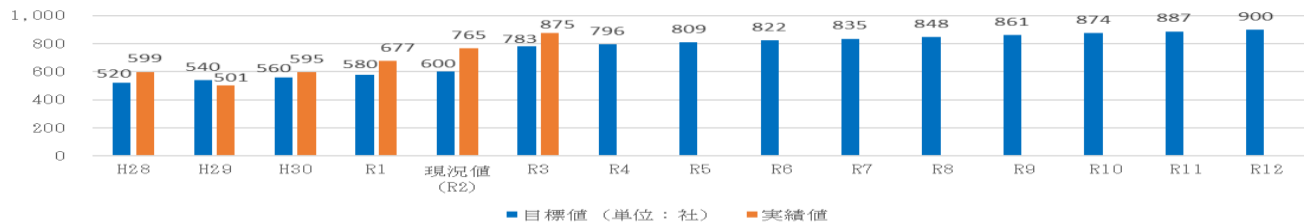
新規高卒者の県内就職率



就職した高卒者の離職率



福島県次世代育成支援企業認証数



- 令和3年度の「新規大学等卒業者の県内就職率」は前年度に比べて0.1ポイント減少したが、コロナ禍により広まるオンライン採用活動の推進や、地元志向の高まりの機会を活かした取組を行い、目標達成を目指す。オンライン採用が広まったことにより、物理的な距離を超えて県外の学生へアピールできるようになったことから、オンラインを活用した効果的な採用活動を推進し、県内企業の採用力の向上を図る必要がある。
- 令和3年度の「新規高卒者の県内就職率」は、前年度に比べて0.8ポイント増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等が県内の雇用情勢にどう影響するのか注視しつつ、新規高卒者・新規大卒者等に対する就職支援や早期離職防止策を引き続き実施していく。若年層の県外流出を抑えるため、引き続き県内企業の魅力発信等を実施することで、新規高卒者の県内就職への関心を高める必要がある。
- 令和3年度の「就職した高卒者の離職率」実績は前年度に比べて4.7ポイント減少し、全国平均(36.9%)を下回っている。若手社員を対象に、新入社員交流会の実施や個別相談窓口を設置することで若手人材の早期離職防止に向けて事業を実施する。また、新型コロナウイルス感染症等の特殊要因や景気の影響を受けて変動しやすい指標であることから、今後も社会情勢がどのように変化していくか注視しつつ、離職率減少を目指していく。
改善傾向にあるものの、景気変動等の影響を受けやすい指標のため、引き続き新規高卒者の卒業後3年以内の離職率減少を推進していく必要がある。
- 「福島県次世代育成支援企業認証数」は、件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには社会情勢としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が進んできたことが挙げられる。
建設事業者以外の業種の認証を進めるため、多方面に認証制度をPRする必要がある。

将来の姿

県内の観光地に国内外から多くの観光客が訪れている。(誇り)

国内観光の推進

福島県観光周遊宿泊支援対策事業 (4,799百万円)

・県内宿泊施設の利用促進と周辺観光事業者の需要拡大を図るため、宿泊助成と宿泊者特典クーポンの配布を実施した。

【実績】 宿泊者数 497,387人、
助成額 4,200,768千円
宿泊者特典クーポン配布数 435,839人分

ワーケーションを活用した観光支援事業 (39百万円)

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者の稼働率向上を図るため、ワーケーションのモデル地域整備、受入環境整備を実施した。

【実績】 モデル地域整備数 3箇所、宿泊施設向け補助金 52件
バリアフリー補助金 5件

観光地域づくり総合推進事業 (99百万円)

○観光コンテンツブラッシュアップ支援事業

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。

【実績】 サポート団体数 6団体

○域内観光モデル創出事業

新たな国内旅行のトレンドとなった「マイクロツーリズム」の要素を取り入れた域内観光モデルを創出した。

【実績】 域内観光モデル創出数 2エリア

○人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業

ふくしま応援ポケモン「ラッキー」と福島のフルーツのコラボによるキャンペーンを夏と秋の2回開催した。

【実績】
<夏>
・参加果樹園 10園
・参加飲食店 21施設
・参加者 約15,500名
<秋>
・参加果樹園 9園
・参加飲食店 21施設
・参加者 約11,600名



観光コンテンツブラッシュアップ支援事業

国際観光の推進

福島インバウンド復興対策事業 (165百万円)

・外国人目線を徹底し、重点市場の特性に応じた情報の発信や、隣接県と連携した広域観光ルートの提案など、戦略性をもって外国人観光客の誘客に取り組んだ。

【実績】

インバウンド向け着地型商品磨き上げ 10商品
ガイド研修 6回(32人)
サムライの精神と文化を体験できる商品の磨き上げ 10商品
Facebook投稿数865回、観光セミナー14回、
旅行博出展等10回

県産品の振興と輸出拡大

チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (99百万円)

・風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。

【実績】

日本橋ふくしま館
来館者数 305,294人
売上実績 373,088千円
催事の開催 156回



日本橋ふくしま館での情報発信

「ふくしまプライド。」発信事業 (67百万円)

・日本一の「ふくしまの酒」やみそ・しょうゆの魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。

【実績】

ふくしまの酒まつり等のイベント開催
(県内1回、首都圏2回)
米国における県産酒キャンペーンの実施
(参加店舗:小売店6店舗、レストラン11店舗)

福島空港の利活用促進

福島空港利活用促進対策事業 (39百万円)

・福島空港の利活用促進及び教育旅行誘致のため、広報活動や旅行商品造成及び教育旅行に対する支援を行うとともに、「福島空港利活用促進協議会」との共催で各種事業を実施した。

・県内及び隣県において、メディア等を活用した空港の情報発信

【実績】 北海道旅行商品造成支援 9件
修学旅行利用支援 10件



福島空港の利活用促進

福島空港国内線利用・運航促進事業 (82百万円)

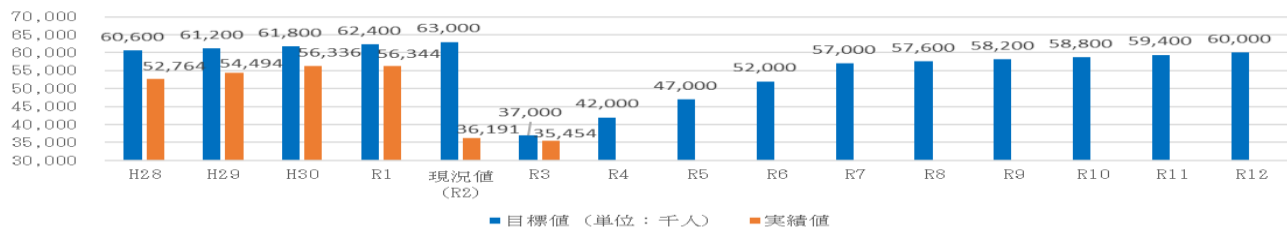
・国内定期路線の維持・拡充を図るため、航空会社へ対する支援を行うとともに、福島空港利用商品造成を支援し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化のための各種事業を実施した。



【実績】

・旅行エージェント招請
2泊3日ツアー
1回 8社8人参加
・関西圏等のテレビ局とタイアップした本県誘客旅行商品の造成
誘客計458名

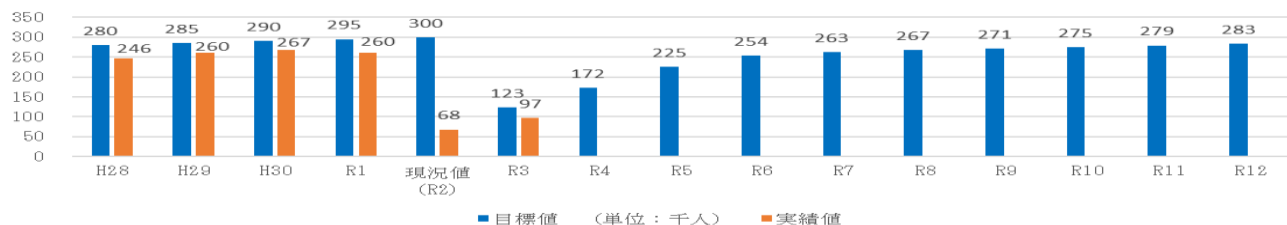
観光客入込数



県内宿泊者数



福島空港利用者数



○ 「観光客入込数」は、通年で新型コロナウイルスの影響があったほか、令和3年2月福島県沖地震の影響により減少したが、2月～3月に県民割、10月から県民割プラスにより観光需要喚起したため、実施期間中の入込数は、対前年比と比較し、微増または同程度で推移した。

新型コロナウイルス感染症の影響による入込数の落ち込みからの回復と、新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得、県内観光地やコンテンツの認知度向上が必要である。

○ 「県内宿泊者数」は、県民割やGoTo事業により宿泊者数の増加が見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業中止期間もあり伸び悩みがある。

地域の観光コンテンツの磨き上げやマイクロツーリズムの要素を取り入れた観光モデルルートの創出等、新型コロナウイルス感染症といった外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。

○ 令和3年度の「福島空港利用者数」は、令和2年度に比べると利用者数が増加したものの、引き続き、コロナの感染状況によりまん延防止等重点措置や不要不急の移動自粛が呼びかけられ、航空需要はコロナ前の水準には戻っていない状況である。今後は国内線から回復が見込まれるものの、数年にわたって影響は続くものと想定される。

国内線においては、新型コロナウイルスにより減少した航空機を利用した観光、ビジネスの利用を回復させなくてはならない。国際線においては、チャーター便の再開には、新型コロナウイルスに伴う、日本及び就航先国・地域の入国制限や検疫措置が緩和されることが必要となる。